



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年6月28日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三浦 憲之 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の業績（平成27年8月21日～平成28年5月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	67,164	13.0	4,529	62.3	4,487	61.1	2,543	77.1
27年8月期第3四半期	59,454	0.8	2,791	5.6	2,786	7.9	1,435	29.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	93.38	92.47
27年8月期第3四半期	52.84	52.59

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第3四半期	68,032	35,310	51.8	1,289.25
27年8月期	63,710	33,422	52.3	1,225.16

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 35,227百万円 27年8月期 33,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年8月期	—	15.00	—		
28年8月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年8月21日～平成28年8月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	11.2	3,700	59.9	3,650	59.7	1,800	142.6	66.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	29,631,500株	27年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	2,307,581株	27年8月期	2,422,495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	27,236,516株	27年8月期3Q	27,176,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年8月21日～平成28年5月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、アジア新興国や資源国等の景気下振れリスク、海外経済の不確実性の高まり、および金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況で推移しました。

このような状況の中、当社はお客様に選ばれ続けるジーンズショップであるために、より魅力的な商品・サービスの提供に努め、売上・利益の最大化を図ってまいりました。

商品面におきましては、ベーシックアイテムの強化やナショナルブランド商品の強化、価値あるプライベートブランド商品の開発に努めてまいりました。ナショナルブランドにおいては、各取引先様との多様な取り組みによって、別注商品の開発など品揃えを充実させてまいりました。プライベートブランドにおいては「モコモコジーンズ」(裏地に毛足の長いシャギーフリース起毛を使用した柔らかい肌ざわりと保温性を兼ね揃えた商品)等、機能的でオシャレな商品、高品質の商品をお求めやすい価格帯にて展開し、幅広いお客様にご満足いただけるよう努めてまいりました。

販売促進面におきましては、幅広い層に人気のタレントを起用したTVCMにバナー等の店頭プロモーションを絡め、豊富に取り揃えた商品と分かりやすい売り場が一体となってお客様へのアピールを強化し、主力商品の販売を拡大いたしました。また、他業種とのコラボレーション企画、地域別・個店別販促の実施などにより集客力の向上に努めてまいりました。さらには「ライトオンメンバーズ」の新規会員獲得にも力を注いだことにより、会員数が大きく増加し、客数、売上の伸長につながりました。

販売面におきましては、顧客満足度を高めるために、好感度の接客・サービスの確立に努めてまいりました。社外の接客ロールプレイングコンテストにおいて好成績を収めるなど、日々の接客ロールプレイングを通じて、販売員としてのレベルアップを図ってまいりました。

店舗展開におきましては、イオンモール四條畷店(大阪府四條畷市)をはじめとして20店舗を出店するとともに、効率化を図るために13店舗を閉鎖し、当第3四半期会計期間末店舗数は523店舗となりました。また、店舗活性化の為にリニューアルの積極的な実施や、より訴求力の高い新仕器の展開など、魅力的な店舗空間づくりに努めてまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、立ち上がりでは、秋物商品が堅調に推移し、販売を強化した「MOCO MOCO」シリーズがTVCM等の販促効果もあり、好調に売上を伸ばしました。11月下旬以降では、記録的な暖冬の影響により防寒アウター等の販売が伸び悩んだものの、一重アウターなど大幅に前倒し投入した春物商品が堅調に推移しました。当第3四半期会計期間におきましては、気温の上昇とともに、前倒しで投入した夏の主力商品であるTシャツが、ナショナルブランドを中心に無地やプリント物など全体的に好調に推移し売上を牽引いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は67,164百万円(前年同期比13.0%増)となりました。また、同期間の営業利益は4,529百万円(前年同期比62.3%増)、経常利益は4,487百万円(前年同期比61.1%増)、四半期純利益は2,543百万円(前年同期比77.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4,321百万円増加し、68,032百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて4,025百万円増加し、44,617百万円となりました。これは主に商品が8,366百万円増加し、現金及び預金が5,446百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて296百万円増加し、23,414百万円となりました。これは主に有形固定資産が557百万円増加し、投資その他の資産が334百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて2,433百万円増加し、32,721百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて936百万円増加し、25,000百万円となりました。これは主に電子記録債務が12,786百万円増加し、支払信託が9,424百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,060百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,497百万円増加し、7,721百万円となりました。これは主に長期借入金1,480百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,887百万円増加し、35,310百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は51.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月29日の「平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(3) 追加情報

(ポイント制度に関する会計処理)

販売促進を目的としたメンバーズ制度により会員顧客に付与したポイントについては、従来、使用時に売上値引として処理しておりましたが、ポイントの電子化から一定期間が経過し、付与、使用、失効の情報が蓄積されたことにより、期中におけるポイント使用高の把握及び将来使用されると見込まれるポイントに対する原価相当額の合理的な見積りが前第4四半期会計期間より可能になりました。これに伴い、従来は売上原価としていたポイント使用に対する原価相当額を販売促進費として処理し、かつ、当第3四半期会計期間末の未使用残高に対して、将来の使用見込に基づく原価相当額をポイント引当金として計上しております。

この結果、売上原価が425百万円減少し、売上総利益が同額増加し、販売費及び一般管理費が412百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。

(熊本地震による損失)

平成28年4月に発生しました「平成28年熊本地震」により、熊本県内の店舗を中心に被害を受けたことから、商品の廃棄及び固定資産の修繕等による損害額を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、建物内に立ち入りが制限されている2店舗につきましては、復旧費用等に関する損害額の見積りが困難であるため、災害による損失には含めておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,775	16,328
売掛金	1,383	2,069
商品	15,174	23,541
その他	2,258	2,678
流動資産合計	40,592	44,617
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,788	8,028
工具、器具及び備品(純額)	1,196	1,558
その他(純額)	2,079	2,034
有形固定資産合計	11,063	11,621
無形固定資産		
ソフトウェア	456	326
その他	27	229
無形固定資産合計	484	556
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,609	10,358
その他	1,015	923
貸倒引当金	△55	△44
投資その他の資産合計	11,570	11,236
固定資産合計	23,118	23,414
資産合計	63,710	68,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,705	4,029
支払信託	9,424	—
電子記録債務	—	12,786
1年内返済予定の長期借入金	5,710	2,650
未払法人税等	722	1,257
賞与引当金	454	249
ポイント引当金	233	221
災害損失引当金	—	9
資産除去債務	48	60
その他	2,765	3,737
流動負債合計	24,063	25,000
固定負債		
長期借入金	3,660	5,140
資産除去債務	2,382	2,417
その他	181	164
固定負債合計	6,224	7,721
負債合計	30,288	32,721

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	23,679	25,493
自己株式	△3,100	△2,953
株主資本合計	33,256	35,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	10
繰延ヘッジ損益	△30	△0
評価・換算差額等合計	78	9
新株予約権	87	82
純資産合計	33,422	35,310
負債純資産合計	63,710	68,032

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年8月21日 至平成28年5月20日)
売上高	59,454	67,164
売上原価	30,404	34,383
売上総利益	29,050	32,780
販売費及び一般管理費	26,259	28,251
営業利益	2,791	4,529
営業外収益		
受取家賃	24	19
受取手数料	20	27
貸倒引当金戻入額	76	10
その他	23	15
営業外収益合計	144	73
営業外費用		
支払利息	105	85
賃貸費用	19	13
その他	24	15
営業外費用合計	149	115
経常利益	2,786	4,487
特別利益		
移転補償金	7	—
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	138	124
店舗閉鎖損失	47	97
減損損失	57	65
災害による損失	—	37
特別損失合計	243	329
税引前四半期純利益	2,551	4,158
法人税等	1,115	1,615
四半期純利益	1,435	2,543

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。